

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）事後評価調査

都道府県名	香川県	事業実施主体	香川県、坂出市	地域再生計画名	備讃瀬戸の活力と交流がみなぎるみなとづくり計画
計画期間	令和3年度～令和6年度	評価責任者	香川県土木部港湾課長、坂出市建設経済部港湾課長、香川県農水産部水産課長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	地域再生計画の目標		基準値		中間目標値			最終目標値			事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価
	目標1	目標2	基準年度	基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績	達成率	達成率		指標総数	達成数	
	目標1	坂出水産地方卸売市場の取扱い漁獲量の維持	400t	R2	400t (400t)	R5 (R4)	220t	400t	R6	180t	×	×	0	コロナ禍における外食産業の消費減少、燃料費の高騰、近年の海洋環境の変化などにより、市場の取扱い漁獲量は減少し、漁業従事者の収入の減少・支出の増大が生じた結果、目標値を下回ったものと考えられる。今後は、外食産業の需要の回復により消費が正常化されるほか、海洋変化に伴い減少した水産資源の回復に向けた取り組みにより漁獲量が回復傾向にあることなどから、卸売市場の取扱い漁獲量や漁業従事者の所得の回復が期待される。
	目標2	漁業従事者（中讃地域）の所得向上率	0%	R2	7.5% (5%)	R5 (R4)	-24%	10%	R6	-9%	×	×	2	0
②事業の実施状況に関する客観的な指標（KPI）の実現状況	重要業績評価指標（KPI）		基準値		中間目標値			最終目標値			事後評価	達成状況	最終目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績	達成率	達成率				
	指標1	丸亀港における漁船隻数の維持	66	R2	66	67	○	66	69	○	-	-		港湾においては、計画どおりに事業が進捗したことが、KPIの達成に寄与したと考えられる。コロナをきっかけとした漁業従事者の減はあったものの、令和6年に多度津町漁協組合と丸亀市漁協組合が合併しており、係留場所について相互調整し有効利用が行われるようになった。県内全体の漁船数、漁業従事者数が減少傾向になる中で上記取組により指標達成ができたことから、本事業による効果は大きいものであったと考えられる。
	指標2	東浦漁港における漁船隻数の維持	44	R2	44	48	○	44	28	×	-	-		漁港においては整備が完了し施設の保全是図られているが、高齢化やコロナ禍の影響による組合員の減少等もあり、実績が計画を下回る状況となった。近年の県内全体の傾向として、漁業従事者の高齢化や水産物の消費の低迷により、漁船数や漁業従事者の数は減少している（漁船数：約11%減（R2→R6）、漁業従事者：約25%減（H30→R5））。加えて、漁港周辺の住民数自体も16%程度減少（R2→R6）しており、本漁港の漁船隻数を維持することが困難であったと考えられる。
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			進捗状況								
	計画	中間年度 (R)	計画	中間年度 (R)	最終実績									
地域再生計画に記載がある特別の措置を適用して行う事業	丸亀港 港湾施設整備事業（物揚場整備）	物揚場防食工 L=301m	物揚場防食工 L=158m	物揚場防食工 L=301m	当初計画どおり令和6年度に整備は完了した。今後も引き続き施設の適切な維持管理に努めることとする。									
	東浦漁港 漁港施設整備事業（物揚場整備）	物揚場防食工 L=48m	物揚場防食工 L=48m	物揚場防食工 L=48m	当初計画どおり令和3年度に整備は完了した。今後も引き続き施設の適切な維持管理に努めることとする。									
その他の事業	中讃秋のびちびちとれたて市事業	香川県の水産物の魅力発信、地域活性化のためのイベント事業			令和2年度、3年度はコロナ禍により中止となったが、令和4年度から「秋のびちびちとれたて市」を再開しており、試食会や魚のつかみどりなどイベントを開催して令和4年度の参加者は約8,500人、令和5年度の参加者は約15,000人、令和6年度は悪天候にかかわらず約10,000人の参加者であった。引き続き水産物の魅力を発信して消費拡大につなげていきたい。									
	香川県水産振興総合対策事業	県産水産物のブランド力向上事業			令和3年度から6年度にヒラメ890千尾、クルマエビ4,510千尾、マダコ44,890kg、キュウセン3,640kg、メバル477千尾、タケノコメバル198千尾、キジハタ363千尾、ナマコ586千個、オコゼ5千尾、カサゴ42千尾、ガザミ75千尾、クアアワビ20千個を地先海域に放流して資源造成に勤めるほか、関係漁業協同組合の船揚げ場及び漁具倉庫を整備することで競争力の強化、オリーブさーもん養殖支援等のブランド力の向上を図ることで安定した漁獲量を確保するとともに漁業従事者の所得の向上が図れるよう今後も事業を継続していく。									
	香川県地域特産物開発支援事業	地域特産物開発等への支援事業			漁業者の収入増に寄与することを目的として、地域特産物開発や特産水産物開発研究に取り組む漁業協同組合に対し支援を引き続き行う。									
計画外で独自に実施した事業	その他				水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業にて海底耕うん、人工産卵床（イカ）の設置、かがわ漁業塾等									
④評価方法	第三者意見を踏まえた内部評価会議を実施し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。													
⑤事後評価の公表方法	香川県のホームページに記載。													
⑥計画全体の総合評価	地方創生港整備推進交付金の事業進捗について、丸亀港、東浦漁港ともに当初計画どおりに整備完了することができ、事業自体は順調に達成できたといえる。KPI指標として設定した漁船係留隻数の維持について、丸亀港は達成できたことから漁業活動の基盤となる施設整備の効果があったものと考えられる。しかしながら、東浦漁港ではKPIの目標達成とはならず、また本計画の目標である「坂出水産地方卸売市場の取扱い漁獲量の維持」や「漁業従事者（中讃地域）の所得向上率」については未達成となった。これは県内全体の傾向として、高齢化に伴い漁業従事者の数そのものが減少していることに加え、計画期間中にコロナ禍となり、外食産業の消費減少や、燃料費の高騰、近年の海洋環境の変化による漁獲量の減少があったことに起因しているものと考えられる。また、価格等の条件により県外への出荷が行われていること、地元大手スーパーの減少により県内で獲れた魚の需要自体が減少していることなども統計における漁獲量の減少の要因の一つと考えられる。一方、漁業従事者の所得向上率については、中間年度に比べ最終年度において回復している。これは、前述の理由などにより、令和4年度に大幅な落ち込みが見られたものの、これを底として、水産資源の回復に向けた取り組み（産卵場所の造成、漁礁の設置）などにより令和5年度以降は、横ばいもしくは微増傾向に転じてきていると考えられ、今後も回復が期待される。													
⑦今後の方針等	丸亀港および東浦漁港の漁業従事者より、今回事業を行った係留施設は漁業の拠点となる施設であり、漁業の維持のためにも施設を適切に維持管理することが重要であるとの意見も伺っており、丸亀港および東浦漁港の物揚場整備については、国の補助の活用も検討しながら、今後も引き続き適切な維持管理を行い、漁業活動の基盤を維持していきたい。観光振興・漁業振興・水産振興を目的として行っている「その他の事業」については、コロナ期間中一部中止となっていたが、現在は事業再開しており、今後も継続してこれらの事業を行うことに加え、海底耕耘や藻場造成、人工産卵床等の漁場環境改善に向けた取組に対して継続的に支援を行うこと、かがわ漁業塾などの漁業従事者の増に寄与する取組を継続することにより、本交付金による事業効果を高め、計画終了後も地域活力の向上・交流機会の増加に努めていく。													